

かわさき教育プラン中間報告市民説明会 意見交換録

日 時	平成16年5月11日（火）18時30分～20時40分
場 所	川崎市教育文化会館
出席者	<p>< 策定委員 ></p> <p>新井 郁男 委員長（放送大学教授 埼玉学習センター所長）</p> <p>小松 郁夫 副委員長（国立教育政策研究所高等教育研究部長）</p> <p>児島 邦宏 副委員長（東京学芸大学教育学部教授）</p> <p>佐藤 一子 副委員長（東京大学大学院教育学研究科教授）</p> <p>河野 和子 委員（教育長）</p> <p>< 事務局 ></p> <p>教育委員会</p>

< 意見交換 > 19:30 ～ 20:40

幼児教育・学校教育分野

市民からの主な 質問・意見・要望	策定委員からの回答
2学期制の導入の是非についてどう考えるか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2学期制とは、小学校・中学校をあわせた9年間における子どもの成長を見据えた際の制度的な課題のひとつである。もともとは、授業時間数を確保するために学校・教職員側から出された発想である。仙台から発案されたものであり、気候風土の影響も強く、8月後半に後期が始まるとなると、西側の地域では暑すぎるため反対が強い。また、試験の時期や中体連の兼ね合いなどさまざまな問題がある。よって、学校教育専門部会の中でも慎重に協議しており、2学期制を導入するという前提で議論を進めているわけではない。川崎市の教育にとって本当に適切かどうかを検討している。 ・ ただし、現在の3学期制を含め、何が子どもにとって良い制度なのかを考えることが重要である。また、小学校のシステムと中学校のシステムは大きく異なっており、ストレスを感じている子どもは少なくない。小学校から中学校への「つなぎ」の部分が本当に現行のままでよいのか検討する必要がある。 ・ 2学期制の導入は、地域の人口移動や学区制との関係も考慮して検討する必要がある。
地域に根ざした教育とは具体的にどのようなものか？	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校と地域の関係を重視し、学校の中に地域を取り込む、また、地域の中に子どもたちが入り込んでいくといった、地域全体が学校であるというイメージがある。教科書だけでない教育のあり方を考えている。 ・ 自分自身を高め、自分の住んでいる社会、世の中をどうするかということを考えられる子どもを将来的にも育てていきたいと考える。それが地

	<p>域づくりになっていくと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校における、単に子どもだけのためでなく、大人のための学習の場を提供できる環境づくりも地域に根ざした教育と考えている。 ・現場の教職員、市民の要望を発信することが重要である。関係者が当事者意識をもって議論する場を提供していくことで、いままで以上に地域に根ざした学校づくりを行政が支援していくことを検討している。 ・学校の現場が、自然発生的にそれぞれの具体的な要望を、出せるように行政として支援をしていこうという基本的なスタンスがある。
特色ある学校とはどういう学校を考えているのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・単なる独自性だけを求めて、他校では取り組んでいないことをやるのではなく、目の前にいる子どもにとって本当に良い教育を目指した学校を、特色のある学校と考えている。特色を出すためには、行政はある程度、それぞれの学校の取組を見守ってほしいという考えがある。 ・行政が柔軟に対応するためにも、一人ひとりの市民、教職員が、主体的に方針ややりたいことなどを発信してほしい。また、各々の専門性を活かしてほしい。

家庭・地域における教育分野

市民からの主な質問・意見・要望	策定委員からの回答
家庭の教育は地域によって差があるが、どのように展開していくのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育そのものに社会教育が入り込むことは公教育の視点からは無理であるが、地域の協働による子育てという観点から、親自身が喜びを持って子育てができる環境の整備や、相談機能の充実など、地域の教育力として家庭教育を支援していくことは重要である。
わくわくプラザは、多様なトラブルが発生しているため、時間をかけて解決する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・わくわくプラザは市民局の所管であるので、市民局や他部局との連携を図りながら、教育的な視点を盛り込み、地域の子どもの居場所づくりを進めていかなければならない。ただし、他部局との連携はまだ詳細を詰めておらず、イメージ段階である。

社会教育分野

市民からの主な質問・意見・要望	策定委員からの回答
地域教育会議の見直しが必要ではないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの地域教育会議の実績をどのように評価し、今後、どのように活性化していくか議論が進められている。地域教育会議の理念の部分と現場の差を埋めることも課題のひとつである。地域教育会議が核となって、他の機関との連携を拡大しながら、地域全体で教育課題を解決していくことが求められている。
生涯学習体系をどのように捉えているのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・このプランでの生涯学習は全ての分野を指しているが、生涯学習体系の定義は明確にされていないのが現状である。ただし、生涯学習は社会教育だけではないことは確認している。 ・現在、次の3つの視点で検討している。1つ目は、地域領域のレベルを

	<p>身近な地域社会（中学校区）、行政区、市全体と3つの切り口で分けていること、2つ目は、市民館や博物館、図書館など社会教育施設だけではなく、高等学校も含んだ学校開放や、専門団体、地域のNPOなどの多様な教育の担い手を中心に生涯学習を展開するという視点、3つ目は、市民自身が学習するだけでなく、市民の力をまちづくりに生かす、協働してまちづくりをおこなうことが生涯学習の新しい課題であるという視点で、検討がなされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習の問題は、教育行政だけで行うのではなく、区、あるいは市全体の行政部局との連携が不可欠であると考えている。
--	---

教育行政分野

市民からの主な質問・意見・要望	策定委員からの回答
民間活力の導入とは具体的にどういうことか？	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業というだけでなく、市民という意味の方が強い。市民が持つ多様な能力・エネルギーを積極的に、教育改革に注いでいただき、市民と一緒に川崎の教育をつくりあげていきたいと考える。
地域の実態・ニーズに応じた教育とはどのようなものか？	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズは行政区ごとに差が大きいため、教育に関しても画一的なサービスをしては効果的・効率的ではないと考えている。それぞれの地域の特徴の違いを踏まえて、市民が本当に何を求めているのかを明確にすることが必要だと考えている。 ・地域からも具体的なプラン、あるいは要望なり、地域自身の活動なりが自発的に、自発的に行われるように行政として応援をしていこうという基本的なスタンスがある。
「川崎らしさ」をどのように捉えているのか？	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎らしさ自体も多様化しているため、地域の特徴を細かく把握し、地域のニーズにあわせた丁寧な行政サービスのあり方を検討している。行政としても柔軟に対応できるように検討している。
大規模校・小規模校はそれぞれ良さがあるので、学校再編、適正規模については慎重に検討してほしい。	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模校・小規模校のそれぞれの良さを充分考慮して学校運営を行っている。ただし、あまり小規模になりすぎると様々なサービスに弊害があるので、その場合は見直しを検討しなくてはならないだろう。 ・適正規模については、川崎市に限らず、どの自治体でも問題となっている。川崎市では、教育委員会が別に基準を打ち出しており、教育行政専門部会でも承認している。

本プラン・中間報告について

市民からの主な質問・意見・要望	策定委員からの回答

1986年の「いきいきとした川崎の教育をめざして」と本プランはどのような関係か？	・「いきいきとした川崎の教育をめざして」が策定された20年前と比べて、社会・経済の変化だけでなく、地域のあり方や教育を取り巻く環境が大きな変化を遂げている。そのため、本プランで、改めてこれまでの取組を見直し、長期的に川崎市の教育のあり方全体を検討しているところである。
中間報告書の本体はどのようにしたら入手できるのか？	・市のホームページからダウンロードするか、市民説明会で持ち帰ることができる。(市教委企画課でも希望者に配布している)

その他、質問・意見・要望

市民からの主な質問・意見・要望	
・地域との連携という視点は、川崎の教育を考える上で、大変、重要なものだと考える。	
・子どもの教育に対して学校だけが責任を負うのではなく、地域社会全体として、川崎の教育の責任を担っていくことが望まれる。そのために、地域の学校、市民の学校として、学校が評価されることは、必要不可欠だと思われる。開かれた学校づくりを進めることによって、市民が学校教育に参画することは望ましい。	
・子どもの声が反映される学校づくりが期待される。	
・学校教育と社会との連携という視点からも、環境教育、地域愛護教育の視点から学校教育と博物館がより提携していくことによって、次世代を担う子どもたちが博物館に親しみを持ち、足を運ぶようなことが望まれる。	
・地域の実態の特色を制約要因として考えるのではなくて、プラスで考えてもらいたい。	
・川崎市子どもの権利に関する条例がもっと市民に浸透していくよう、学校からの発信を充実して、条例が具体化された実践を行ってほしい。	
・高校進学をどのように考えているのか？	
・かわさき教育プランと教育改革の関係性はどうなっているのか？	
・いじめ、体罰、セクハラ等の不祥事の根絶に向け、力をあわせて取り組んでほしい。	
・主役は子ども。子どもの置かれた環境は多様であるため、それぞれのニーズを掘り起こしてほしい。	
・学校は夢を育むところ、活力あふれる学校、教師同士も高め合うことが必要である。	
・いまや、教育は大きな社会問題のひとつである。100校以上の学校関係者や市民が何度も膝を付き合わせて議論した結果、形としてできあがった「いきいきとした川崎の教育をめざして」(1986年)の策定経緯を考えれば、今回の中間報告の市民説明会が3回というのは少なすぎる。今後に期待している。	
・中間報告書本体の重要な部分と思われる「現状と課題」の部分の説明がなかったので、次回は中間報告書本体を全員に配布するべきではないか。	
・意見・質問・要望をその場で10分間(休憩を挟んで)で書かせるのは失礼である。市民説明会の進め方を再検討してほしい。	